

2014 年 10 月 17 日

特別勘定運用部

《世界同時株安の背景と今後の市場見通し》

【世界同時株安の背景】

- 10 月に入ってから、NY ダウは 5.4%、日経平均は 10.1%、ユーロストックは 10.4%（市場データ参照）となるなど、株価の調整色が強まっています。米国 10 年国債利回りは、株価下落と世界景気への不安感を背景に、昨年 6 月以来の水準まで低下、10 月 15 日には一時 2% の大台を下回りました。原油先物の代表指標である WTI は一時 2 年 4 ヶ月ぶりに 80 ドルを下回りました。為替市場では円も対ドルで約 1 ヶ月ぶりの円高水準となりました。
- 株価調整のきっかけとなったのは、先週、8 月のドイツの鉱工業生産が前月比 4% と大幅低下したことや、IMF が世界経済の成長率見通しを下方修正したことなど、景気減速懸念が高まったことです。IMF はレポートの中で「2014 年中の株価調整に絡んだ下振れリスクも高まっており、一部でバリュエーション（株価評価）が泡立つ恐れがあるとの見方に一致している」と警告しており、これも市場センチメントを悪化させました。
- また、米国内でのエボラ出血熱感染者が確認され、15 日にはテキサス州の医療従事者で 2 人目の感染が報告されました。感染拡大が今後進むと、ヒト・モノの動きが滞る恐れがあり、航空会社・クルーズ船など、これまで堅調であった内需関連の株価が下落しています。
- 例年、10 - 11 月に米国のミューチュアルファンドが決算を迎えることもあり、需給面で悪化することから、株価は季節的に弱含む傾向があります。そこに、景気減速懸念、エボラ出血熱などの不安材料が重なり、株価の下落が大きくなったと見られます。

【今後の市場見通し】

- 外国株式は、新興国株式や配当利回りの高い米国公共株などが下値圏でのみ合いに転じており、ボラティリティーが落ち着くにつれ、下値を固める展開に移行すると見ております。今後、本格化する米国企業決算が予想の範囲内であれば、低い資金調達コストや企業の手元資金を背景に、自社株買いと M&A（合併と買収）が株価を下支えすると見ております。但し、これからサンクスギビングを控え消費旺盛となる時期を迎え、エボラ出血熱の拡大が消費行動に悪影響を及ぼす程拡大する可能性には留意したいと考えております。
- 国内株式は、景気が下振れしたことに加え、上述の外部環境悪化の影響から、短期的には下値を模索する展開が続くと考えられます。しかしながら、業績や資産面から見た PER や PBR などのバリュエーションは割安感があり、月後半より始まる決算発表をこなすにつれて、国内株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えております。
- 為替市場は、米国株式市場の調整や米国金利の低下が継続する可能性もあり、ドル安円高の余地があるものの、米国との景況感格差は歴然としており、ドル安調整は一時的で、1 ドル = 105 円台が当面の下値の目途と見ております。なお、政府の消費税などの税制改正とセットで日銀が追加緩和を実施すると見ており、米国で量的金融緩和が終了することを考えると、中期的には緩やかに円安が進むと見ております。

(市場データ)

	2014年9月末	10月15日	10月16日	9月30日比	10月15日比
日経平均株価(円)	16,173.52	15,073.52	14,532.51*	-10.1%	-3.6%
TOPIX(ポイント)	1,326.29	1,223.67	1,177.22*	-11.2%	-3.8%
NYダウ(ドル)	17,042.90	16,141.74	16,117.24	-5.4%	-0.2%
S&P 500(ポイント)	1,972.29	1,862.49	1,862.76	-5.6%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,493.39	4,215.32	4,217.39	-6.1%	0.0%
ユーロストックス(ポイント)	321.96	290.14	288.41	-10.4%	-0.6%
上海総合指数(ポイント)	2,363.87	2,373.67	2,338.05*	-1.1%	-1.5%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	26,630.51	26,349.33	25,999.88*	-2.4%	-1.3%
ブラジルボベスパ指数(ポイント)	54,115.98	56,135.27	54,298.33	0.3%	-3.3%
FTSE/JSE アフリカトップ40指数(ポイント)	44,160.31	41,572.08	41,793.53	-5.4%	0.5%

円/ドル(円)	109.65	105.92	106.20*	-3.1%	0.3%
円/ユーロ(円)	138.49	135.99	135.98*	-1.8%	0.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2631	1.2838	1.2805*	1.4%	-0.3%
ブラジルレアル/ドル(レアル)	2.4469	2.4576	2.4727	1.1%	0.6%
メキシコペソ/ドル(ペソ)	13.429	13.532	13.556*	1.0%	0.2%
アフリカランド/ドル(ランド)	11.285	11.075	11.114*	-1.5%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	91.16	81.78	82.70	-9.3%	1.1%

※金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.53	0.49	0.47*	-0.06	-0.02
米国10年国債(%)	2.49	2.14	2.16	-0.33	0.02
ドイツ10年国債(%)	0.95	0.76	0.82	-0.13	0.06
イタリア10年国債(%)	2.33	2.42	2.58	0.25	0.16
スペイン10年国債(%)	2.14	2.12	2.22	0.07	0.10

*日本時間で取引が開始されている市場は、10月17日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

以 上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

第一生命保険株式会社

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)